

平成 25 年度
愛媛県八幡浜市の財政状況
(連結ベース概要)

平成 25 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書 (平成 26 年 3 月 31 日)

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 27 年 5 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計 (病院事業・水道事業・公共下水道事業等)・組合
等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成25年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲	1
(2) 連結貸借対照表	3
(3) 連結行政コスト計算書	5
(4) 連結純資産変動計算書	7
(5) 連結資金収支計算書	8
平成 25 年度 八幡浜市連結貸借対照表	9
平成 25 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書	10
平成 25 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書	11
平成 25 年度 八幡浜市連結資金収支計算書	12

資料

平成 25 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表	13
--------------------------------	----

1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲

普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

特別会計

特別会計とは、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入をもって事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区 分			八幡浜市の 負担割合			
連 結 対 象 会 計	八 幡 浜 市 分	普通会計	一般会計			
		特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
			介護保険特別会計			
			介護サービス特別会計			
			公営企業会計（法非適用）	駐車場事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計				
		公共下水道事業特別会計				
		戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計				
		小規模下水道事業特別会計				
		水産物地方卸売市場事業特別会計				
		港湾整備事業特別会計				
		公営企業会計（法適用）	水道事業会計			
			市立八幡浜総合病院事業会計			
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.0%		
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.0%		
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.5%		
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）	19.7%		
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（観光センター特別会計）	87.1%		
			八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	50.14%		
			八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	59.80%		
			八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）	75.40%		
			八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）	60.00%		
			八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）	75.14%		
			南予水道企業団	32.2%		
			愛媛地方税滞納整理機構	4.5%		
			愛媛県後期高齢者医療広域連合	3.2%		
			地方公社・ 第三セクター		八幡浜市土地開発公社	100.0%
					宇和海文化都市開発株式会社	100.0%

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	84,087,286	125,008,397	130,811,909	1.56	1.05
(有形固定資産合計) あ	75,389,322	112,933,903	117,244,837	1.56	1.04
負債合計 い	24,561,217	42,888,551	44,293,728	1.80	1.03
資産・負債差額	59,526,069	82,119,846	86,518,181	1.45	1.05
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	32.6%	38.0%	37.8%		

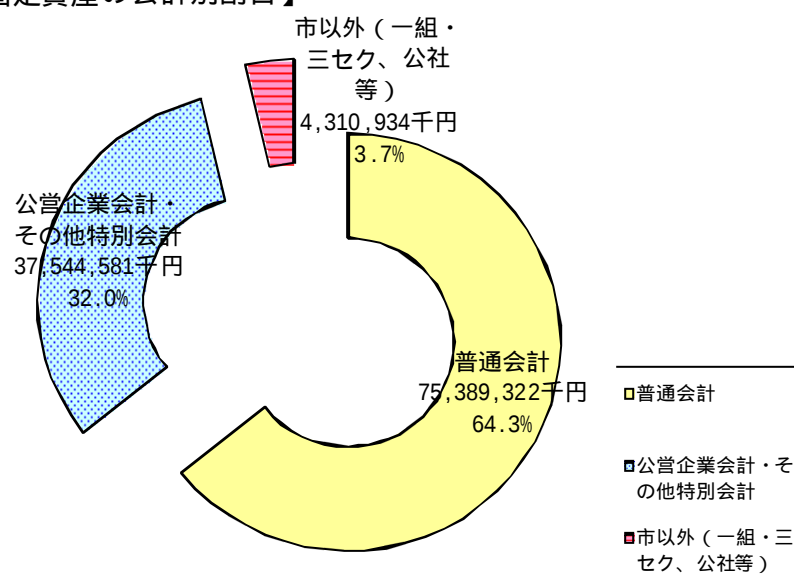
注1 「市全体(B)」は「普通会計(A)」に公営企業会計(法適用及び法非適用)と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結(C)」は、「市全体(B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結(C)」の値が、「普通会計(A)」と「市全体(B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

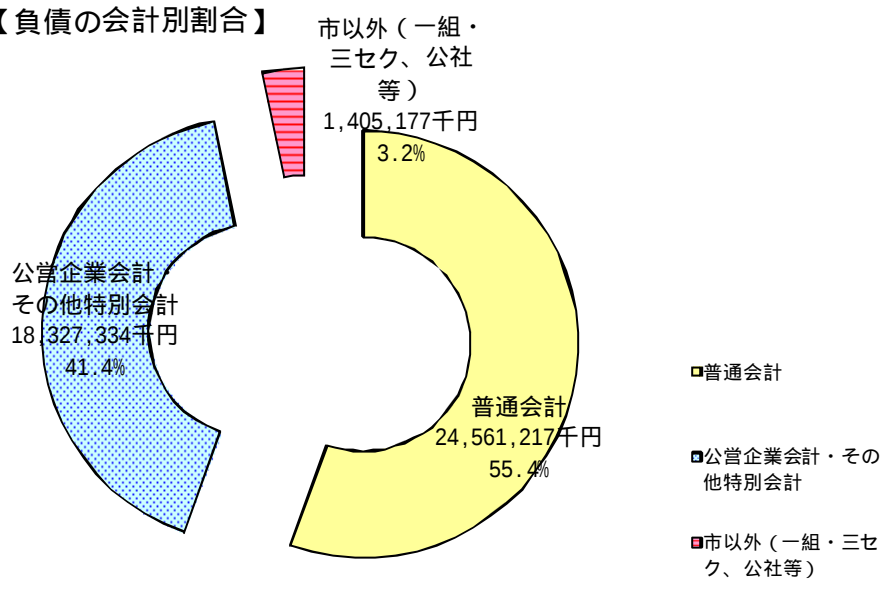
有形固定資産は、普通会計が753億8,932万2千円、公営企業・その他特別会計が375億4,458万1千円、市以外(一組・三セク、公社等)が43億1,093万4千円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



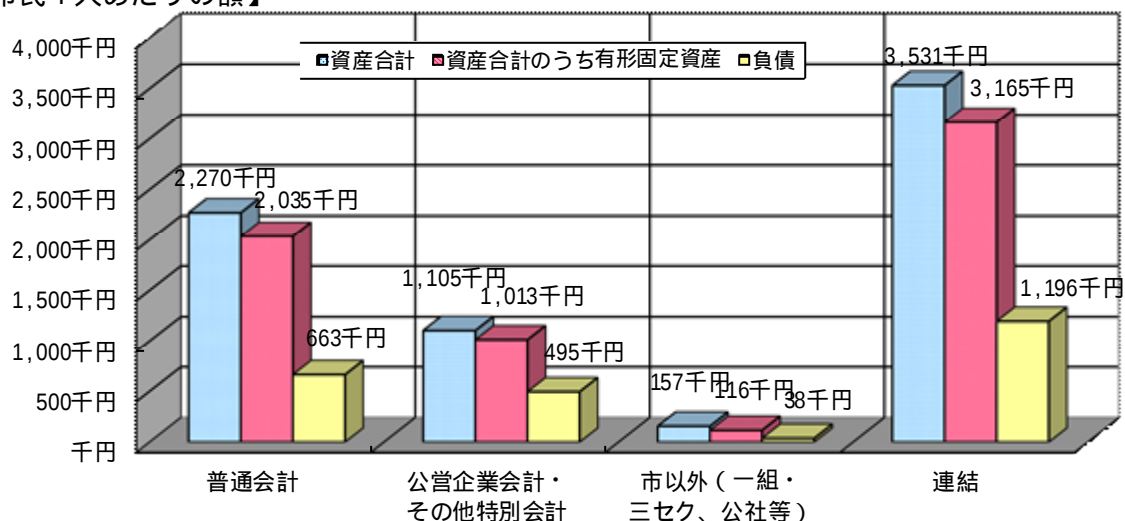
負債は普通会計が245億6,121万7千円、公営企業・その他特別会計が183億2,733万4千円、市以外（一組・三セク、公社等）が14億517万7千円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.56倍になるのに対して、負債は1.80倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

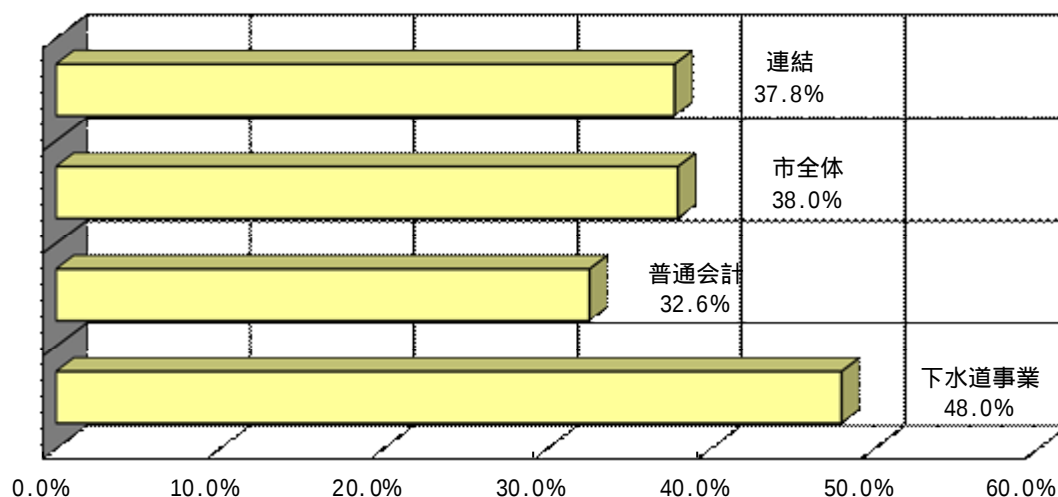
【市民1人あたりの額】



また、資産・負債差額は、普通会計の５９５億２，６０６万９千円に対し、市全体が８２１億１，９８４万６千円、連結が８６５億１，８１８万１千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」でみると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

(3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	5,636,938	15.5%	2,635,517	15.0%	2.14
物にかかるコスト（物件費等）	10,034,486	27.7%	5,962,563	33.9%	1.68
移転支出的コスト（補助費等）	19,171,142	52.9%	8,663,730	49.2%	2.21
その他のコスト（支払利息等）	1,410,553	3.9%	335,117	1.9%	4.21
経常行政コスト合計	36,253,119	100.0%	17,596,927	100.0%	2.06
経常収益合計	14,998,258		1,069,300		14.03
差引（ - ）	21,254,861		16,527,627		
市民１人あたりの行政コスト	979		475		2.06
受益者負担比率（ / ）	41.4%		6.1%		

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの175億9,692万7千円に対し、連結ベースでは362億5,311万9千円であり、全体での連単倍率は2.06倍です。

コストの内訳をみて行くと、物にかかるコスト（連単倍率1.68倍）と比較して、人にかかるコスト（連単倍率2.14倍）、移転支出的なコスト（連単倍率2.21倍）その他のコスト（連単倍率4.21倍）の連単倍率が目立ちます。

人にかかるコストを形成する項目のひとつには退職手当等引当金繰入等があります。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、4.21倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。平成25年度は水道事業会計の地方債支払利息において、過年度の未払い分を計上したことが連単倍率増の要因となっています。

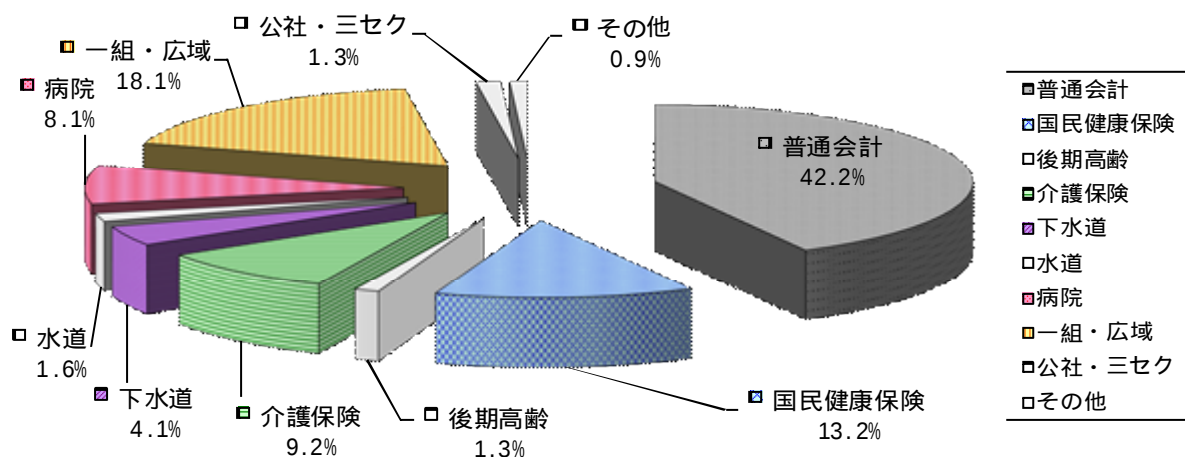
一方、経常収益は、普通会計ベースの10億6,930万円に対し、連結ベースでは149億9,825万8千円（連単倍率14.03倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、普通会計ベースの6.1%に対して、連結ベースでは41.4%と大きく異なります。

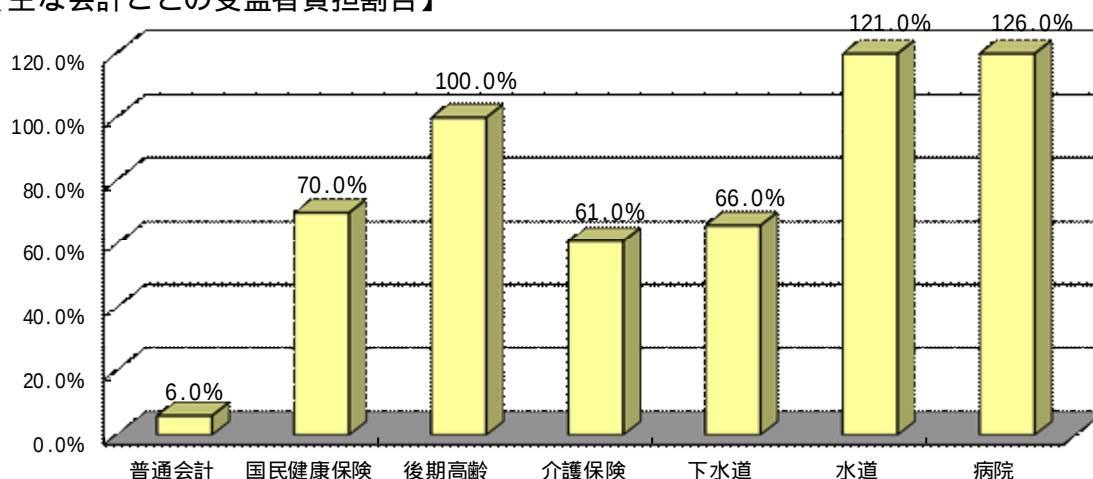
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】（単位：千円）

	平成25年度
期首純資産残高	86,606,270
純経常行政コスト	21,254,861
財源調達	
一般財源	12,203,544
補助金等受入	9,369,249
臨時損益	291,458
出資の受入・新規設立	
その他	114,563
期末純資産残高	86,518,181

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）国県補助金などの財源調達により賄うことになります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することになります。

八幡浜市では、純経常行政コスト212億5,486万1千円に対して、それを賄う財源調達は211億6,677万2千円であったため、期末純資産残高は865億1,818万1千円となり、期首純資産残高と比較して8,808万9千円減少しています。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる３つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】		(単位：千円)
		平成25年度
1	経常的収支の部	5,041,251
	経常的支出	31,049,046
	経常的収入	36,090,297
2	公共資産整備収支の部	1,129,063
	公共資産整備支出	3,469,761
	公共資産整備収入	2,340,698
3	投資・財務的収支の部	3,720,604
	投資及び出資金支出	4,726,498
	投資及び出資金収入	1,005,894
翌年度繰上充用増減額		0
当期収支 -		191,584
	支出合計 + +	39,245,305
	収入合計 + + +	39,436,889
期首資金残高（前年度繰越金）		2,931,262
期末資金残高（ + ）		3,122,846

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の３つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。

八幡浜市では、「経常的収支の部」の黒字は５０億４，１２５万１千円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字１１億２，９０６万３千円、「投資・財務的収支の部」の赤字３７億２，０６０万４千円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金増加額は１億９，１５８万４千円となり、期首資金残高２９億３，１２６万２千円から増やした額３１億２，２８４万６千円を翌年度移行の財源として繰り越すことになります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	60,575,742	普通会計地方債	19,385,698
教育	19,804,915	公営事業地方債	15,326,407
福祉	3,001,393	地方公共団体計	34,712,105
環境衛生	15,252,670	(2) 関係団体	
産業振興	11,651,430	一部事務組合・広域連合地方債	1,710
消防	1,185,910	地方三公社長期借入金	0
総務	5,741,813	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	30,964	関係団体計	1,710
その他	0	(3) 長期未払金	4,210
有形固定資産計	117,244,837	(4) 引当金	4,909,181
(2) 無形固定資産	1,008,050	(うち退職手当等引当金)	4,909,181
(3) 売却可能資産	60,438	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	118,313,325	(5) その他	0
		固定負債合計	39,627,206
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	222,902	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	521,111	地方公共団体	3,390,316
(3) 基金等	3,607,155	関係団体	1,423
(4) 長期延滞債権	596,739	翌年度償還予定額計	3,391,739
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	212,784	(3) 未払金	620,271
投資等合計	4,735,123	(4) 翌年度支払予定退職手当	432,315
		(5) 賞与引当金	160,898
3 流動資産		(6) その他	61,299
(1) 資金	3,122,846	流動負債合計	4,666,522
(2) 未収金	1,205,098		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	44,293,728
(4) その他	3,432,719		
(5) 回収不能見込額	31,131	[純資産の部]	
流動資産合計	7,729,532	1 公共資産等整備国県補助金等	35,490,834
		2 公共資産等整備一般財源等	61,187,673
4 繰延勘定	33,929	3 他団体及び民間出資分	39,000
		4 その他一般財源等	10,615,052
		5 資産評価差額	415,726
		純 資 産 合 計	86,518,181
資 産 合 計	130,811,909	負 債 及 び 純 資 産 合 計	130,811,909

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,741,725	15.8%	247,203	437,440	1,022,138	2,479,586	185,477	506,801	717,496	145,584			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	265,685	-0.7%	1,716	4,880	12,686	337,796	2,088	79,404	10,720	575			0
	(3)賞与引当金繰入額	160,898	0.4%	11,817	24,804	49,552	13,395	7,925	3,186	41,711	8,508			0
	小 計	5,636,938	15.5%	257,304	457,364	1,084,376	2,155,185	191,314	589,391	748,487	153,517			0
2	(1)物件費	4,672,393	12.9%	317,823	560,934	865,593	2,275,727	153,358	79,107	413,985	5,855			11
	(2)維持補修費	415,566	1.1%	112,723	37,543	9,113	218,504	18,286	11,748	7,649	0			
	(3)減価償却費	4,946,527	13.6%	2,431,795	603,593	150,045	813,793	598,192	90,637	258,472	0			
	小 計	10,034,486	27.7%	2,862,341	1,202,070	1,024,751	3,308,024	769,836	181,492	680,106	5,855	0		11
3	(1)社会保障給付	15,738,504	43.4%	1,120	21,163	15,701,100	15,121	0	0	0	0			
	(2)補助金等	2,957,304	8.2%	5,857	147,754	1,731,090	121,333	527,282	13,003	410,146	839			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	475,334	1.3%	21,502	0	934	0	452,898	0	0	0			0
	小 計	19,171,142	52.9%	28,479	168,917	17,433,124	136,454	980,180	13,003	410,146	839			0
4	(1)支払利息	589,784	1.6%									589,784		
	(2)回収不能見込計上額	165,071	0.5%										165,071	
	(3)その他行政コスト	655,698	1.8%	499,212	0	130,288	15,747	10,451	0	0	0			0
	小 計	1,410,553	3.9%	499,212	0	130,288	15,747	10,451	0	0	0	589,784	165,071	0
経 常 行 政 コ ス ト a		36,253,119		3,647,336	1,828,351	19,672,539	5,615,410	1,951,781	783,886	1,838,739	160,211	589,784	165,071	11
(構 成 比 率)				10.1%	5.0%	54.3%	15.5%	5.4%	2.2%	5.1%	0.4%	1.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	671,731		122,785	20,695	156,818	57,755	10,315	0	18,746	0	0		0	284,617
2 分担金・負担金・寄附金	6,236,706		16,549	5,798	5,905,855	218,553	2,096	1,000	2,122	0	706		0	88,271
3 保険料	2,219,736				2,219,736									
4 事業収益	5,687,325		966,139	0	321,975	4,322,459	76,752	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	182,760		2,555	0	40,705	89,161	50,339	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,998,258		1,108,028	26,493	8,645,089	4,687,928	139,502	1,000	16,624	0	706		0	372,888
b / a	41.4%		30.4%	1.4%	43.9%	83.5%	7.1%	0.1%	0.9%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	21,254,861		2,539,308	1,801,858	11,027,450	927,482	1,812,279	782,886	1,822,115	160,211	589,078	165,071	11	372,888

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,606,270	36,087,521	61,750,785	39,000	11,692,775	421,739
純経常行政コスト	21,254,861				21,254,861	
一般財源						
地方税	3,678,136				3,678,136	
地方交付税	7,651,850				7,651,850	
その他行政コスト充当財源	873,558				873,558	
補助金等受入	9,369,249	833,316			8,535,933	
臨時損益						
災害復旧事業費	35,524				35,524	
公共資産除売却損益	95,735				95,735	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
土地評価損	215,670				215,670	
その他	55,471				55,471	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,161,734		1,161,734	
公共資産処分による財源増		0	134,551		134,551	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	434,693		434,693	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,027,767		1,027,767	0
減価償却による財源増		1,384,895	3,561,405		4,946,300	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,572,383		2,572,383	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	114,563	45,108	59,816	0	3,626	6,013
期末純資産残高	86,518,181	35,490,834	61,136,056	39,000	10,563,435	415,726

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,331,381
物件費	4,816,925
社会保障給付	15,738,502
補助金等	2,956,629
支払利息	589,784
その他支出	615,825
支 出 合 計	31,049,046
地方税	3,671,679
地方交付税	7,651,850
国県補助金等	8,327,622
使用料・手数料	463,397
分担金・負担金・寄附金	6,262,546
保険料	2,218,149
事業収入	5,187,222
諸収入	259,328
地方債発行額	1,254,170
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,306
その他収入	692,028
収 入 合 計	36,090,297
経 常 的 収 支 額	5,041,251

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,983,001
公共資産整備補助金等支出	486,760
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,469,761
国県補助金等	1,041,627
地方債発行額	1,180,982
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,744
その他収入	115,345
収 入 合 計	2,340,698
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,129,063

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,900
貸付金	156,187
基金積立額	238,295
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	3,683,950
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	532,000
長期未払金支払支出	1,401
収益事業純支出	0
その他支出	102,758
支 出 合 計	4,726,498
国県補助金等	0
貸付金回収額	265,181
基金取崩額	0
地方債発行額	347,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	450
収益事業純収入	0
その他収入	393,163
収 入 合 計	1,005,894
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,720,604

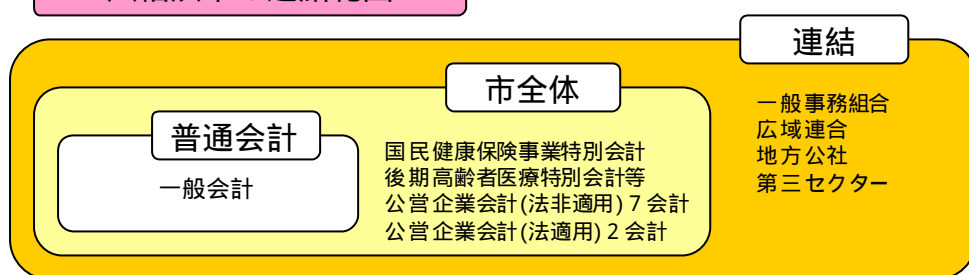
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	191,584
期首資金残高	2,931,262
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,122,846

1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

平成25年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市みずから行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

八幡浜市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

資産 130,811,909 千円
(内訳)
公共資産 118,313,325 千円
道路・学校・庁舎・下水道
病院等
投資等 4,735,123 千円
基金・出資金等
流動資産 7,729,532 千円
現金・未収金等
うち歳計現金 3,122,846 千円
繰延勘定 33,929 千円

負債 44,293,728 千円
連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。
対前年度比 2,339,257 千円

純資産 86,518,181 千円
将来返済の必要の無い正味の資産
対前年度比 58,648 千円

計 130,811,909 千円

計 130,811,909 千円

連結財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 3,531 千円 (前年度比 +3 千円)
- 市民1人当たりの負債 1,196 千円 (前年度比 39 千円)
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 979 千円
- 次年度へ繰越した財源は 3,122,846 千円

連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(24年度末)資金残高 2,931,262 千円

当期収支 191,584 千円
(内訳)
経常的収支 5,041,251 千円
公共資産整備収支 1,129,063 千円
投資財務的収支 3,720,604 千円

期末(25年度末)資金残高 3,122,846 千円

連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(24年度末)純資産残高 86,606,270 千円

当期変動高 88,089 千円
(内訳)
純経常行政コスト 21,254,861 千円
財源の調達 21,281,335 千円
その他 114,563 千円

期末(25年度末)純資産残高 86,518,181 千円

連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)
36,253,119 千円
(内訳)
人にかかるコスト 5,636,938 千円
職員給与・退職手当等

物にかかるコスト 10,034,486 千円
物品購入、光熱水費等

移転支出的なコスト 19,171,142 千円
児童手当や生活保護などの
社会保障給付、各種団体への
補助金、繰出し金等

その他のコスト 1,410,553 千円
地方債の利子など

経常収益(B) 14,998,258 千円
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
21,254,861 千円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。